

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	9,358,446	12,636,167	39,219,464
経常利益 (千円)	309,645	1,030,627	2,083,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	215,517	717,623	1,281,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,816	760,381	1,446,399
純資産 (千円)	16,611,347	17,972,297	17,869,873
総資産 (千円)	30,767,892	36,385,705	33,115,440
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.00	63.27	113.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	49.4	54.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

##### 売上高

売上高は、前年同四半期比35.0%増加し、126億3千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や米国の景気回復を受けた輸出の増加などで、製造業を中心に底入れの動きが見られた一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、景気の先行きについては、不透明な状況が続くと思われます。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G関連やデータセンター向けに需要拡大が続いており、設備投資は好調に推移しております。

その他、工作機械業界は、輸出向けを中心に受注環境は改善傾向にあります。一方で、航空機業界の設備投資は、依然として低調な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、政府等の要請やお客様の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防策を継続的に実施しております。

顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、以前より当社が注力してきた24時間365日お見積り・ご注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービス低下への影響を一定範囲に抑えることができました。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を2020年3月末の15,500品目サイズから2021年6月末には、21,900品目サイズへ大幅に拡充し、利便性の向上に努めました。

その他、連結子会社3社(株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.)の売上高も前年同四半期を上回っており、好調に推移しております。

以上の顧客満足度の向上および事業規模拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

##### 営業利益

営業利益は、前年同四半期比243.0%増加し、9億8千9百万円となりました。

営業利益の主な増加要因は、売上高の増加に加え、売上原価率の減少および原材料市況の影響によるもので、前年同四半期の商品在庫に係わる相場差損は5千1百万円でしたが、当第1四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差益は1億4百万円でした。

原材料市況の影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で160.4%増加し、8億8千5百万円となりました。

##### 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比232.8%増加し、10億3千万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比233.0%増加し、7億1千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
日本	12,018百万円	940百万円	975百万円	674百万円
中国	419百万円	15百万円	21百万円	16百万円
その他	197百万円	33百万円	33百万円	27百万円

#### 当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2021年3月末の103万円から6月末には109万円に、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり2021年3月末の29万4千円から6月末には33万4千円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）はトン当たり2021年3月末の38万円から6月末には40万円に、いずれも上昇しました。

#### （2）財政状態に関する説明

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、363億8千5百万円と、対前連結会計年度末比で32億7千万円増加しました。

流動資産は、280億3千3百万円と、対前連結会計年度末比で31億8千2百万円増加しました。増加額内訳は、受取手形及び売掛金11億1千1百万円、現金及び預金7億3千2百万円、商品及び製品6億6千6百万円、電子記録債権6億4千7百万円等です。

固定資産は、83億5千2百万円と、対前連結会計年度末比で8千8百万円増加しました。増加額内訳は、無形固定資産4千1百万円等です。

##### （負債）

流動負債は、183億5千7百万円と、対前連結会計年度末比で31億6千7百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務22億2百万円、支払手形及び買掛金6億6千万円、未払費用4億8千4百万円等です。減少額内訳は、未払法人税等1億3千2百万円、賞与引当金1億6百万円等です。

固定負債は、5千6百万円と、対前連結会計年度末比で微増となりました。

##### （純資産）

純資産は、179億7千2百万円と、対前連結会計年度末比で1億2百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金5千9百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%から49.4%となりました。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （2021年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （2021年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,338,600	113,386	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,386	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,300	-	1,300	0.0
計	-	1,300	-	1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,924,026	6,656,712
受取手形及び売掛金	10,847,040	11,959,017
電子記録債権	2,003,717	2,650,725
商品及び製品	5,934,987	6,601,746
原材料及び貯蔵品	25,847	25,818
その他	140,115	159,819
貸倒引当金	24,587	20,535
流動資産合計	24,851,147	28,033,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,673,425	7,714,893
減価償却累計額	5,955,979	5,996,956
建物及び構築物（純額）	1,717,445	1,717,936
機械装置及び運搬具	7,348,555	7,385,261
減価償却累計額	4,758,804	4,878,136
機械装置及び運搬具（純額）	2,589,750	2,507,125
土地	1,899,876	1,899,876
その他	708,154	827,322
減価償却累計額	544,800	551,086
その他（純額）	163,353	276,235
有形固定資産合計	6,370,426	6,401,173
無形固定資産	402,158	443,279
投資その他の資産		
投資有価証券	907,682	931,959
繰延税金資産	399,095	391,598
その他	184,930	184,389
投資その他の資産合計	1,491,708	1,507,947
固定資産合計	8,264,293	8,352,401
資産合計	33,115,440	36,385,705



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,797,401	6,457,542
電子記録債務	7,335,415	9,538,412
未払費用	749,209	1,233,780
未払法人税等	469,473	337,015
賞与引当金	371,626	264,974
役員賞与引当金	48,000	21,000
その他	418,551	504,436
流動負債合計	15,189,677	18,357,161
固定負債		
繰延税金負債	283	323
長期預り保証金	16,150	16,150
退職給付に係る負債	14,803	15,120
その他	24,652	24,652
固定負債合計	55,889	56,246
負債合計	15,245,567	18,413,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,978,014	16,037,807
自己株式	1,588	1,714
株主資本合計	17,597,823	17,657,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,942	148,870
為替換算調整勘定	137,105	165,936
その他の包括利益累計額合計	272,048	314,806
非支配株主持分	0	0
純資産合計	17,869,873	17,972,297
負債純資産合計	33,115,440	36,385,705

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上高	9,358,446	12,636,167
売上原価	7,943,570	10,263,499
売上総利益	1,414,875	2,372,667
販売費及び一般管理費	1,126,318	1,382,951
営業利益	288,557	989,715
営業外収益		
受取利息	1,859	1,870
受取配当金	6,040	27,729
不動産賃貸料	21,297	21,705
その他	1,138	897
営業外収益合計	30,336	52,202
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,940	3,882
支払手数料	124	125
固定資産処分損	200	300
為替差損	2,903	4,575
その他	2,079	2,406
営業外費用合計	9,248	11,290
経常利益	309,645	1,030,627
税金等調整前四半期純利益	309,645	1,030,627
法人税等	94,128	313,003
四半期純利益	215,517	717,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,517	717,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	215,517	717,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,193	13,927
為替換算調整勘定	34,894	28,830
その他の包括利益合計	27,701	42,757
四半期包括利益	187,816	760,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,816	760,381
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合に、上記の見積りの結果に影響し、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	203,617 千円	194,671 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	657,833	58.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	657,831	58.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,887,775	319,444	9,207,219	151,226	9,358,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,874	-	150,874	-	150,874
計	9,038,650	319,444	9,358,094	151,226	9,509,321
セグメント利益	191,331	18,287	209,619	7,936	217,555

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,619
「その他」の区分の損益	7,936
セグメント間取引消去	2,038
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	215,517

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,018,705	419,867	12,438,573	197,593	12,636,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,211	-	166,211	-	166,211
計	12,184,916	419,867	12,604,784	197,593	12,802,378
セグメント利益	672,240	16,195	688,435	27,033	715,469

（注）「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	688,435
「その他」の区分の損益	27,033
セグメント間取引消去	2,154
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	717,623

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## １．収益

当社グループは、日本および東南アジア地域に金属製品およびプラスチック製品を販売しております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

## ２．収益の分解

当社グループの収益は、商品及び製品の販売方法別に、大きく標準在庫品と特注品に区分されます。

標準在庫品販売は、当社グループの工場に材料メーカーや同業他社から商品及び製品を仕入れ、それらを常時工場に在庫として有し、顧客からの注文に応じて切断・加工して顧客に引渡す販売方法です。

特注品販売は、当社グループの工場に在庫として有していない商品及び製品を材料メーカーや同業他社から仕入れて顧客に引渡す販売方法、および顧客指定の製品規格や製造方法に応じた商品及び製品を材料メーカーや加工メーカーに製造依頼し仕入れた商品及び製品を顧客に引渡す販売方法です。

なお、当社工場での金属３Ｄプリンターによる受託製造サービスは標準在庫品に分類されます。

商品及び製品は、アルミニウム・伸銅・ステンレス等の金属製品およびプラスチック製品等に区分しております。

(単位：千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
標準在庫品	7,828,891	255,658		8,084,550
特注品	4,189,813	164,209	197,593	4,551,616
顧客との契約から生じる収益	12,018,705	419,867	197,593	12,636,167

(単位：千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
アルミニウム	7,835,257	317,777	89,125	8,242,160
伸銅	1,693,147	13,026	73,995	1,780,169
ステンレス	1,930,267	32,668	29,033	1,991,968
その他	560,033	56,395	5,439	621,868
顧客との契約から生じる収益	12,018,705	419,867	197,593	12,636,167



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	19円00銭	63円27銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	215,517	717,623
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 千円 )	215,517	717,623
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	11,341	11,341

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

( 剰余金の配当 )

2021年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・657,831千円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・58.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年 6 月30日

( 注 ) 2021年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8 月10日

白銅株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指 定 有 限 責 任 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 大橋 佳之	印
指 定 有 限 責 任 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 尻引 善博	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。